

ロシアの現状とグローバルサウスとの連帯、 ウクライナ紛争解決の展望



アレクサンドル・ヴォロンツォフ

ロシア科学アカデミー東洋学研究所部長

周知のように、ロシアは1年以上にわたってウクライナにおける軍事紛争に関与してきました。その理由と現状について、プーチン大統領が次のように明言しました。

「1年前、歴史的にわが国の領土であった土地に居住する人々を保護するために、また、わが国の安全保障を確かなものとするために、そして、2014年のクーデターの後ウクライナに君臨するようになった、わが国にたいするネオナチ政権の脅威を一掃するために、特別軍事行動を挙行する決定がなされました。われわれは、一步一步、注意深く、そして確実に、いまなすべき課題を遂行していくであります」(ウラジーミル・プーチン大統領の連邦議会における演説。2023年2月21日、モスクワ)

プーチン大統領はまた、ロシア人民の献身性と結束力を高く評価し、つぎのように述べました。

「わたし自身が誇りに思い、そしてみなさん方全員が誇りに思うと思いますが、それは、わが多民族国家が、そして圧倒的多数のロシア人民が、この特別軍事行動にたいして原則的な態度をとっているということです。わがロシア人民は、われわれがなにをしているのかについて根本的に了解しており、ドンバス地域を防衛しようとするわれわれの行動を支援してくれています。この支援はなによりもロシア人民の真の愛国主義の発露であり、わが国に歴史的に根ざしている感情です。そこには、その崇高さにおいて、そして一人ひとりの深い理解において驚くべきものがあります。わたしは、みなさん方一人ひとりに、個々の運命と祖国の運命とはきりはなすことができないものであるということを強調いたします」(ウラジーミル・プーチン大統領の連邦議会における演説。2023年2月21日、モスクワ)

ロシアがなぜ代替案がない選択をせざるをえない状況に陥ったかについて明らかにする、多くの揺るがぬ事実があります。その一つは、法的拘束力をもつ、国際合意にたいする西側諸国の違反です。2014年から2015年かけて署名されたミンスク合意は、国連安全保障理事会における決議によって承認されたものであり、ドンバス地域の状況を解決するために講じられた基本的な措置でした。にもかかわらず、プーチン大統領以外、ミンスク合意に署名した当該国首班のだれもが、この国連安全保障理事会の決議の履行をおこなおうとは考えていなかったと、公に証言しています。これは、非常に驚くべきことです。そして、このミンスク合意違反と、NATOがウクライナの軍事力を強化することとが同時におこなわれ、ウクライナはますます軍備を増強していきました。

ドイツのアンゲラ・メルケル元首相、フランスのフランソワ・オランド元大統領、ウクライナのペトロ・ポロシェンコ元大統領、そしてウォロディミル・ゼレンスキー・ウクライナ現大統領は、「時間稼ぎをするために、そしてウクライナにもっともっと武器を供給するために、われわれにはミンスク合意が必要でした」と述べました。これらの国家指導者の側からすれば、ミンスク合意は、実行性のまったくない、見せかけの合意でしかありませんでした。

ロシアの代替なき選択のもう一つの重要な理由は、2014年の「マイダンクーデター」以降、ウクライナ人口の約17パーセントを占めるロシア系住民がたえず差別されるようになったということでした。

2014年に憲法にも違反して政権を掌握したウクライナのペテン師たちがおこなった最初の動きは、ウクライナ南部、東部におけるロシア

語話者の権限をはく奪し、クリミア半島からロシア系住民を一掃しようとするものでした。

このことと関連して、ロシア外相セルゲイ・ラヴロフは、「それは、ウクライナのロシア系住民をめぐるあらゆることに対する挑発でした。たとえば、アイルランドで、政権担当者が住民に英語を使うことを禁止したり、ベルギーで住民にフランス語を使うことを禁止したり、スイスでドイツ語を使うことを禁止したりすることが想像できますか？このようことが起きているということを想像できますか？もちろん、想像すらできないでしょう。にもかかわらず、西側諸国は、だれもこのことにたいする反対の意思表示をしませんでした。小指一本、中指一本を挙げて反対の意思表示をすることすらしませんでした。ウクライナでロシア語の使用が完全に禁止されたときに、わたしたちは、欧州安全保障協力機構や欧州評議会のドアをたたきつづけました。あなたがたはなぜなにも言おうとしないのですか？と。ウクライナのペテン師たちに行動を慎めとなぜ忠告をしないのですか？と。わたしたちはそのように言い続けました」（インド、「ライシナ対話」における、セルゲイ・ラヴロフ・ロシア外相による質問への回答、2023年3月3日）

その後、ウクライナ政府内で商務をおこなうようになった人たち、西側諸国から認められるようになった人たちは、発言力をもつようになりました。例えば、当時の、アルセニー・ヤツェニウク首相は、マイダンクーデターを認めなかったウクライナ南東部のロシア系住民のことを「人間以下」と呼びました。その後、ポロシェンコがウクライナ大統領になったとき、彼の思想が露呈しました。彼は、ウクライナの現政権に忠実なウクライナ人の子弟は、りっぱな

託児所、学校、大学に入れるが、マイダンクーデターを受け入れなかったウクライナ人の子弟は、地下室暮らしになるだろう」と言い放ちました。

ゼレンスキー大統領が最近、ドンバス地域の人々のことをどう思うかという質問を受けたとき、かれは、「野蛮人だ」と答え、さらに、もしあるウクライナ人が、自分自身がロシアの文化を受け継ぐ者、ロシア人社会に帰属する者と感じているなら、そのような人たちは、子や孫たちのためにも、ウクライナを離れて、さっさとロシアに行くがよかろう」と言いました。

いま、ヨーロッパの支援をえて、より一般的には、米国と西側諸国の支援をえて、ゼレンスキー大統領は、ウクライナが旧ソ連より独立した1991年当時、ウクライナの国境線の内側にあった領土の返還をロシアに要求しています。

わたしは、そうすることにより、ウクライナの国境線沿いの人たちに起こりうることを、ウクライナ政権担当者は予期しようとしているのか疑問に思っています。1991年当時、旧ソ連との国境線のウクライナ側にいたことが急にとりざたされて、ウクライナ政府からその地帯のロシア系住民が、「野蛮人」だとか、「人間以下」だとか言われて、また、「ロシア的なものはなんにもかも忘れろ」と宣告されたり、あるいは「ロシアに帰れ」などと言われたら、これらの人たちはどんな気持ちができるでしょうか。ロシアのトップ外交官、セルゲイ・ラヴロフ外相が、話をつぎのようにしめくくっています。

「わたしたちはなんのためにたたかっているのかを知っています。わたしたちは、現ウクライナ政権がこれらのロシア系住民の生命や伝統、家族にたいして与えている脅威からかれらを解



2023年4月22日に東京で開催された「世界の自主化と平和に関するシンポジウム」には、イタリア、ロシア、メキシコからの外国代表と国内の各界人士が参加した。

放しようと思っているのです。歴史や地理は好き勝手に選択することはだれにもできないのです。わたしたちは、これらのロシア系住民をナチや人種主義者のなすがままに放置するわけにはいかないのです」(セルゲイ・ラヴロフ外相のタス通信とのインタビュー、モスクワ、2023年3月28日)

しかしながら、ロシアが代替案のない選択をした主要な理由はつぎのとおりです。

過去数世紀の間に何度もあったように、いまでもロシアは、西側諸国からのあからさまな侵略に直面していることは、隠すことのできない事実です。今回、西側諸国はウクライナのネオナチを攻撃の先鋒隊として利用しました。西側諸国は、一つに狙いを定めて、犯罪的なウクライナ政権にたいして大規模な軍事的、財政的、物量的、政治的支援をおこなっています。一つの狙いとは、ロシアに戦略的敗北を与えることです。ジョー・バイデン米国大統領、アントニー・ブリンケン米国国務長官、イェンス・ストルテンベルグNATO事務総長、ジョゼップ・ボレルEU外務・安全保障政策上級代表は、ロシアを戦場で打ち負かさなければならぬと繰り返し述べています。ロシアは戦略的敗北を喫しなければならないのです。そしてこれは、かれらがいうところの、世界支配をめざす西側諸国にとっては、勝つか負けるかを喫する重大問題なのです。

しかしながら、ロシアに敵対するこれらの勢力は、ありとあらゆる策を施したにもかかわらず、国際舞台でロシアを孤立させることはできませんでした。ロシアと非友好的な国の政権は、しぶしぶそれを認めています。現代世界は多極化していますし、また、かつての宗主国のために、火中の栗を拾うようなことをあえてし

ようとする国はほとんどありません。悪名高い米欧の10億人の利益のために、自国の国益をそこなうようなことをする国はほとんどありません。

世界中の国数の約4分の3が、ロシアに制裁を課すという選択をしなかったことは、きわめて理にかなったことです。米国や、アングロサクソン諸国、さらにその衛星諸国が、これらの国が立場を変えるよう、また、ロシアに反対するよう強要し、反ロシア連合に参加させようとして、前代未聞の圧力や恐喝、脅威が加えられたなかにあっても、世界の約4分の3の国々が、ウクライナをめぐる情勢で、バランスのとれた立場に立ちました。

ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相は、西側諸国が用いている説得の仕方について、具体的に解説しました。

「西側諸国は、ロシアを制裁しようとしていない発展途上諸国にたいして、恐喝や制裁を加えています。そのような圧力がなかったときには、発展途上諸国は、基本的に沈黙をまもってきました。発展途上諸国の友人の多くが、西側諸国の説得の手法について詳しく教えてくれました。アメリカ人は、発展途上諸国に、国連総会でこのように投票しろ、さもなければ…と恐喝します。また、米国に言われたとおりにすることは国連憲章にも適っているのだからと言われ、米国から言われた通りに投票するのだと言います。それでは、その見返りに発展途上諸国はなにを得るのでしょうか。アメリカ人は答えます。言われた通りにすれば、罰則を課されることはないでしょう。言われた通りにすれば罰せられないということなのです。これが、米国のいう公正なやりとりなのです。しかし、本当にこれが公正なやりとりといえるでしょう

か？」

「わたしにはニューヨークにかなり多くの友人がいて、直近では2022年、国連総会に参加するためにニューヨークに行ったときに、友人らと話をしました。彼らの多くが、ほとんど全員とまではいわないにしても、いま何が起きているかを十分に理解し、彼らが投じた国連総会での投票については、どうか腹をたてないでほしいと言いました。友人は、米国人が各国代表に国連総会でロシアに反対票を投じるよう説得するときに、なんとやったかを教えてくださいました。それはきわめて露骨なものでした。『君は〇〇銀行に口座を持っているね。そのことを忘れるな』とか、『君の子供はスタンフォード大学に通っているね。そのことを忘れるな』といったのです。なんとという露骨なやり方でしょう!』(セルゲイ・ラヴロフ外相の「ライシナ対話会議」における質問への回答 2023年3月3日、ニューデリー)。

こんにち、「グローバル・マジョリティ」として知られ、「グローバルサウス」と「グローバルイースト」と呼ばれる多くの国々は、ロシアを、平等、均衡、互恵の原則にもとづいて取引きをすることのできる、信頼にたる公明正大なパートナーと見なしています。

ロシアをどのような国とみなすかどうかという問題は、これらのグローバル・マジョリティが、自国の伝統や価値を守ることのできる能力をもてるかいなか、自国の宗教がなんであるかを明確にできるかいなか、新たに多極化された世界で母国語で自国の子どもたちを教育することができるかいなかを規定する問題でもあります。あるいは、西側資本主義諸国の首相や大統領が、グローバル・マジョリティにたいして、どのように生活すべきか、どのように経済活動を

おこない、西側諸国に気に入られるように自国の人民にどのような形で犠牲を被らせるかを忠告するという、従属的な立場に、グローバル・マジョリティが立ち続けるのかという問題です。後者は、他国の資金で生きながらえていこうとする立場であり、それはまた、グローバル・マジョリティに植民地主義的な思考方法がいまだに根深く残っていることを示すものです。500年前もそうだったように、西側諸国はいまなお、自己の覇権を維持するために、植民地主義的、新植民地主義的手法を強めていこうとしています。

中国やインドなどの国々、そしてユーラシア、アジア太平洋地域、中東、ラテンアメリカの多くの国々は、いま何が問題になっているかをよく理解しています。これらの国々は、アングロサクソンとそのとりまきが、自己の覇権を維持するために、あるいはより正確に言えば、かれらが国際舞台で覇権を維持しようとするこのために、みずからの正当な国益を手放したくはないのです。

「2023年3月、つい最近の習近平国家主席のロシア訪問は、米国と西側諸国が分断統治政策をとろうとしても、それは破綻をまぬかれないことを、国際社会全体に如実に示すものとなりました」(2023年3月27日、モスクワにおける「アレクサンドル・ゴルチャコフ外交基金」理事会会議におけるセルゲイ・ラヴロフ・ロシア外相の発言)

西側の有力なシンクタンクでさえ、「グローバルサウスとグローバルイースト」がロシアに共感をよせる重要な理由が、西側諸国に対するこれらの国々の深い不信感にあることを認めざるを得ないというのは、非常に驚くべきことです。今年2月に開催された「ミュンヘン安全保

「世界の自主化と平和に関するシンポジウム」で披露された浪曲師真山一郎氏による「ああ 広島」の一場面（原爆で家族を失った人たちの悲しみを語る）



障会議2023」を前にして、主催者から分析報告書が出版されました。その主要なテーマは、世界を「自由な民主主義国」と「世界秩序を変えようとする修正主義的な専制政治国」に分けるというものでした。

同時に、その報告書は、「グローバルサウス」が西側にたいして多くの主張をしているがゆえに、第三の陣営、つまりロシアへの制裁やロシアを孤立化させようとする試みに参加しようとならないアフリカ、アジア、ラテンアメリカ諸国が存在していることを認めています。論文「ミュンヘン安全保障会議2023及び現世界秩序の分岐点」（ハゼム・サレム・ドモール著、2023年3月6日）は、「報告によれば、ロシアのウクライナへの軍事介入を非難しなかったアフリカ、ラテンアメリカ、アジアのこれらの国々は、現行の国際秩序にたいする不満を表明しており、そのことが、ロシアと中国がみずからの同盟国を獲得しやすくさせており、現行のシステムにおける規則や原則を覆すことを容易にしている」と言及しています。

論文は「アフリカ、アジア、ラテンアメリカにおいて、現行の国際秩序にたいする不満が広がっている」と続けます。また、「これらの国々

の多くは、地球的規模の問題にたいして適切に発言する機会も、みずからがかかえている問題にたいして満足のいく解決策も与えてくれない、現行の国際システムの正当性と公正さにたいする信頼を失いにくくしていつている。多くの国の専門家が、現行の国際システムの失敗は、とりわけ西側諸国に起因していると分析している」と指摘しています。

論文は、「グローバル・マジョリティは、西側主導の世界秩序が、自由主義の原則や真の多極化などに軸足をおくよりかは、植民地統治からの独立後におけるこれらの国々にたいする支配や二重基準、これらの諸国がかかえている問題を軽視しているところに、その特徴があるとみている」と言及しています。

また、「ミュンヘン安全保障会議2023」を前にして出版された報告書の著者たちは、「西側諸国は、発展途上国にたいして、これらの国々がかかえている食糧問題やエネルギー問題には協力せず、これらの諸国がウクライナとの連帯に消極的であると非難している」と述べています。

さらに、「これらの発展途上諸国にとってみれば、自己の当該地域でおこっている戦争や紛

争は、ウクライナでおこなわれている戦争よりはるかに深刻なものであるにもかかわらず、西側諸国は、それには目を向けず、これらの諸国にたいして、ヨーロッパにおける紛争には中立的な立場をとると要求してくるのは、実に矛盾に満ちたことである」(ロシアの日刊全国紙『コメルサント』)と指摘しています。

現在、非西側諸国のあいだでロシアが広く支持されている理由はなぜかと、多くの人たちが考えています。その理由の一つは、間違いなく次のようなものです。

セルゲイ・ラヴロフ・ロシア外相は、つぎのように述べています。

「他国人民に反対させようとして、われわれは、関係国と友好関係を結ぼうとはしていません。ご覧の通り、いま先端技術を駆使した激しい戦争がおこなわれていますが、わたしたちは、この戦争に加担することをだれにも強要していません。グローバル・マジョリティであるグローバルサウスの諸国は、自分自身の決定にしたがっていくという立場にあるのです」

「わたしたちはみな、ここでは大人なのです。欧米諸国のように、偉大な古代文明を有する諸国にたいしても、どの国かまわず、自己の秩序に従わせようと公然と要求する、他国を見下した態度はとらないようにしようではありませんか」

「われわれロシアと西側文明とのあいだには差異があります。西側文明は、自己の偉大さや特権的な地位に慢心して、墮落していています。わたしたちは、だれかを、西側世界や、十字軍等々に反対する聖戦を起こすよう強いてはいません。戦争は、わたしたちにふりかかってきたものです」

「十字軍、あるいは征服者の末裔は、ロシア

が、かれらの世界支配にとって障害物となると結論づけました。これは、現実とはなんら関係がありません。わたしたちは、どのような国にたいしても自己の合法的な利益を追求することを阻止しようとはしていません。しかし、NATOが全世界を自分たちに従属させ、アジアにまで拡張主義の動きをみせたときに、わたしは、ロシア人民やすべての世界文明に深く内在する、正義を尊ぶ心情が、重みのある言葉を発しなければならぬと確信しています」(セルゲイ・ラヴロフ外相の国際ロシア愛国主義運動創設大会開会式での発言、モスクワ、2023年3月14日)

講演をしめくくるにあたり、わたしは、新しい「ロシアの外交政策理念」に、ロシアのこんちの国際的立場の基軸が広義に定義づけられ、出版物として2023年3月31日に発行されたことに言及したいと思います。この文献は、ロシアの国際活動における優先地域や目標、目的を規定しており、ロシア外務省やその他の省における指針となるものでしょう。この文献によれば、ロシアは固有の国、固有の文明であり、ロシア系世界のとりでであり、世界発展をうながす自主権擁護のセンターの一つであり、西側世界の非友好的な行為にたいしては、「あらゆる手段を講じて」自己の発展権を固守していくであります、と記しています。

ロシアは、米国が追求している現在の動きは、ロシアだけでなく、全世界の危機の主要な根源であるとみなしています。ロシアは、米国やその同盟国による「支配の残滓」を一掃しようとしています。ロシアはまた、いまは西側諸国との協調を追求せず、平和的共存のみに関心をはらっています。新しい「ロシアの外交政策理念」は、ロシアは、自己の政策に依拠する他

の国々との関係を構築し、自国やわが同盟国にたいする侵略を退け、回避するために、自己の軍事力を行使する準備が整っていると、強調しています。主要な原則のなかでも強調される原則は、ロシアが、すべての国々との関係において、互いの主体性と平等に発展する条件を擁護しあい、グローバル経済への発展途上国の参加をうながす国際関係のシステムをきずいていくことを追求していくことです。

ロシアの外交政策の優先順位のなかには、安

全保障の不可分性と国際問題における覇権主義の否定、そして多極的な国際システムの構築への支持があります。ロシアの外交政策は、平和的で開放的、透明性があり、国際法にもとづいています。ロシアは、「普遍的かつ伝統的な精神的道徳的価値」を守るための国際的な取り組みを支援します。（「ロシア外交政策理念」2023年3月31日）

（2023年4月22日「世界の自主化と平和に関するシンポジウム」（東京）における講演）